

近年、地方創生が日本経済の重要な課題となり、どう地方で産業を活性化させるかに注目が集まっています。少子化と産業空洞化に伴って人口が流出し、多くの市町村が将来消滅するとした増田寛也氏の『地方消滅』は人々に衝撃を与えました。その後、藻谷浩介氏の『里山資本主義』や富山和彦氏の『なぜローカル経済から日本は甦るのか』などが、地方再生のために日本経済の根本や日本人の発想をいかに変えるべきか提言しています。同様に多くの有識者が地方の実情や地域戦略を検証し、地方創生への提言をしています。

本連載は地域動向や政策事例の検証ではなく、国際経済学や空間経済学の視点

## 産業集積による地方創生 ①

で、どのように産業集積を形成すれば地域経済、ひいては日本経済全体が活性化できるのかをグローバルな観点を入れて考察します。近年のグローバルゼーションで多くの先進国はどうやって国際競争に勝ち抜くか考えるようになっており、その一つの政策として産業集積の形成があります。産業集積とは産業や企業が特定の地域に集中することをいいます。情報産業の米シリコンバレーや自動車のデトロイト、精密機器のスイスの諸都市、日本では東京都大田区や神奈川県川崎市の機械産業、福井県鯖江市のメガネ、愛知県豊田市の自動車など枚挙にいとまがありません。非常に身近で、経済学では古くから

研究されてきました。

産業集積地では効率が上がり経済成長を促進することがよく知られています。

## グローバルな観点が重要

「A・マーンシャルの外部経済」として知られているように産業集積地では豊富な熟練労働者や中間財へのアクセスが容易で、技術のスピルオーバー（波及）や技術革新が起きやすい。またM・ポーターによれば、人材・インフラなどの要素条件、需要条件、関連・支援産業、企業戦略の相互作用によって技術革新が起こるとしています。これらが産業集積の源泉となります。

J・ジェイコブズが言ったように、産業集積では多種多様な産業の相互作用により「外部経済」が生まれるともいえます。

———  
おおくぼ・としひろ ジュネーブ大学博士。専門は国際経済学、空間経済学